

議案第 39 号

平成 31 年度沼田市簡易水道事業特別会計予算

平成 31 年度沼田市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 385,440 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

平成 31 年 2 月 26 日提出

沼田市長 横 山 公 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		6,778
	1 負担金	6,778
2 使用料及び手数料		224,059
	1 使用料	224,057
	2 手数料	2
3 繰入金		58,746
	1 一般会計繰入金	58,746
4 諸収入		357
	1 雑入	357
5 市債		95,500
	1 市債	95,500
歳 入 合 計		385,440

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 総務費		224, 246
	1 一般管理費	151, 227
	2 簡易水道管理費	73, 019
2 事業費		101, 626
	1 簡易水道事業費	101, 626
3 公債費		59, 068
	1 公債費	59, 068
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		385, 440

第2表 地方債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
簡 易 水 道 事 業	95,500	証書借入れ又は証券発行とし、市財政の都合により起債前借をすることができる。	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	借入れの日から据置期間を含み40年以内の年賦元利均等償還若しくは半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還とし、その他の条件については借入先の融通条件による。ただし、市財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができる。
計	95,500			

平成 3 1 年 度

沼田市簡易水道事業特別会計予算に関する説明書

添付書類

○ 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

2 歳 入

3 歳 出

○ 給与費明細書

○ 債務負担行為で平成 3 2 年度以降にわたるものについての平成 3 0 年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成 3 1 年度以降の支出予定額等に関する調書

○ 地方債の平成 2 9 年度末における現在高並びに平成 3 0 年度末及び平成 3 1 年度末における現在高の見込みに関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	6,778	6,681	97
2 使用料及び手数料	224,059	223,333	726
3 繰入金	58,746	90,775	△32,029
4 諸収入	357	508	△151
5 市債	95,500	54,900	40,600
県支出金		900	△900
歳入合計	385,440	377,097	8,343

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	224,246	223,171	1,075			212,210	12,036
2 事業費	101,626	83,394	18,232		95,500	6,126	
3 公債費	59,068	70,032	△10,964			12,858	46,210
4 予備費	500	500					500
歳 出 合 計	385,440	377,097	8,343		95,500	231,194	58,746

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道加入金	6,778	6,681	97	1 水道加入金	6,778	水道加入金
計	6,778	6,681	97			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道使用料	224,057	223,331	726	1 水道使用料	223,957	水道使用料
				2 滞納繰越分水道使用料	100	滞納繰越分水道使用料
計	224,057	223,331	726			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道手数料	2	2		1 水道手数料	1	水道手数料
				2 滞納繰越分水道手数料	1	滞納繰越分水道手数料
計	2	2				

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	58,746	90,775	Δ32,029	1 一般会計繰入金	58,746	一般会計繰入金
計	58,746	90,775	Δ32,029			

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	357	508	Δ151	1 雑入	357	下水道工事等に伴う受入金 1 水質試験手数料不足分 1 水道賠償責任保険料不足分 1 県土木事業受託事業収入 1 水道賠償責任保険金 1 簡易水道事業に伴う受入金 1 農業基盤整備促進事業収入 1 水道メーター代 350
計	357	508	Δ151			

(款) 5 市債

(項) 1 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 簡易水道債	95,500	54,900	40,600	1 簡易水道債	95,500	簡易水道事業債
計	95,500	54,900	40,600			

(款) () 県支出金
(項) () 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
() 簡易水道事業費 県補助金		900	Δ900			
計		900	Δ900			

										13 浄化槽保守点検業務委託料 22 電算システム保守委託料 486 図面データ化業務委託料 44 料金徴収業務委託料 5,931 指定管理料 120,730 14 水道敷地使用料 1,349 電算システム借上料 416 19 利根沼田簡易水道協会負担金 493 22 利根漁業協同組合補償金 108 23 過年度還付金 40 還付加算金 1 27 自動車重量税 13 消費税納付金 7,500
計	151,227	151,857	Δ630			139,191	12,036			

(款) 1 総務費
(項) 2 簡易水道管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 簡易水道管理費	73,019	71,314	1,705			73,019 (使)		7 賃金	380	◎維持管理事業	73,019
						72,669 (諸)		11 需用費	36,713	○維持管理事業	73,019
						350		12 役務費	10,129	7 作業員賃金	380
						13 委託料		21,245	11 消耗品費	5,500	
						14 使用料及び賃借料		890	光熱水費	18,213	
						16 原材料費		3,596	修繕料	13,000	
						18 備品購入費		65	12 通信運搬費	1,114	

(款) 1 総務費 (項) 1 一般管理費

(単位：千円)

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								22 補償、補填 及び賠償金	1	水道メーター交換業務委託料 3,013 水道施設保守点検委託料 8,175 追貝平土地改良区施設管理委託料 6,500 14 警報装置使用料 890 16 維持補修用原材料 600 水道メーター購入費 2,996 18 庁用備品 65 22 損害賠償金 1
計	73,019	71,314	1,705			73,019				

(款) 2 事業費
(項) 1 簡易水道事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 簡易水道事業費	101,626	83,394	18,232		95,500	6,126 (分)		13 委託料	1,906	◎簡易水道整備事業 ○簡易水道整備事業 13 ソフトウェア保守委託料 漏水調査業務委託料 管理図作成業務委託料 15 施設整備工事 19 農村整備事業（沼田平用水）負担金
						6,122 (諸)		15 工事請負費	96,237	
						4		19 負担金、補助及び交付金	3,483	
計	101,626	83,394	18,232		95,500	6,126				

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 元金	44,669	54,018	Δ9,349			12,858 (分) 656 (使) 12,202	31,811	23 償還金、利 子及び割引 料	44,669	◎元金 ○元金 23 償還金	44,669 44,669 44,669
2 利子	14,399	16,014	Δ1,615				14,399	23 償還金、利 子及び割引 料	14,399	◎利子 ○利子 23 一時借入金利子 償還金	14,399 14,399 1 14,398
計	59,068	70,032	Δ10,964			12,858	46,210				

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	500	500					500		500	
計	500	500					500			

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 2人		6,292	3,922	10,214	1,822	12,036	
前 年 度	() 2人		6,257	4,074	10,331	1,905	12,236	
比 較	()		35	△ 152	△ 117	△ 83	△ 200	

職員手当の内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤務手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当
	本 年 度		258	246	48	15	315	26
	前 年 度		258	246	48	15	313	26
	比 較						2	
	区 分	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	
	本 年 度			1,343	907	89	675	
	前 年 度			1,335	851	89	893	
	比 較			8	56		△ 218	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	35	給与改定に伴う 増 減 分			
		昇給に伴う 増 加 分	35	昇給職員 1人	
		その他の増減分			
職員手当	△ 152	制度改正に伴う 増 減 分			
		その他の増減分	△ 152	時間外勤務手当 2 期末手当 8 勤勉手当 56 退職手当 △218	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
30年12月1日現在	平均給料月額 (円)	371,700	149,840
	平均給与月額 (円)	424,916	151,840
	平均年齢 (歳)	49	63
29年12月1日現在	平均給料月額 (円)	373,200	149,520
	平均給与月額 (円)	438,028	154,502
	平均年齢 (歳)	48.6	62.2

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度 一 般 行 政 職
高 校 卒	147,100円	147,100円	147,100円
大 学 卒	179,200円		179,200円

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
30年12月1日現在	1 級	() 人	() %	1 級	() 1 人	() 100.0 %
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 100.0	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	() 1	() 100.0	計	() 1	() 100.0

29年12月1日現在	1 級	() 人	() %	1 級	() 1 人	() 100.0 %
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 100.0	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	() 1	() 100.0	計	() 1	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職	主事補、技師補、主事、技師	主任、主任技師	副主査、主査
技 能 労 務 職	技術員、用務員、調理員	主任技術員、主任用務員、主任調理員	主任技術員、主任用務員、主任調理員
区 分	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	副主幹、係長	主幹、課長補佐	課長
技 能 労 務 職			
区 分	7 級		
一 般 行 政 職	部長		
技 能 労 務 職			

(4) 昇給

区 分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)		50.0	100.0	

前 年 度	職 員 数 (A)(人)		2	1	1
	昇給に係る職員数 (B)(人)		1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)		50.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2, 1 2 5	() 2, 2 7 5	() 4. 4	有	
前 年 度	() 2. 0 7 5	() 2. 2 2 5	() 4. 3	有	
国 の 制 度	() 2, 1 2 5	() 2, 2 7 5	() 4. 4	有	

(6) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0. 3 4	0. 2 1	0. 1 3
支給対象職員の比率 (30年12月1日現在) (%)	1 0 0. 0	1 0 0. 0	1 0 0. 0
代表的な特殊勤務手当の名称	道路上作業手当		

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤距離区分の相違

債務負担行為で平成32年度以降にわたるものについての平成30年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び平成31年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度議決済分)

(単位：千円)

事 項	限度額	平成30年度末までの 支 出 (見込) 額		平成31年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間		期 間		特定財源			一般財源
		金 額		金 額		国県支出金	地方債	その他	
簡易水道指定管理料	600,000	平成28年度から 平成30年度まで	355,942	平成31年度から 平成32年度まで	244,058			244,058	

地方債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末
及び平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普 通 債	831,122	828,529	95,500	44,669	879,360
(1) 簡 易 水 道	831,122	828,529	95,500	44,669	879,360
2 公債費負担対策借換債	2,725				
合 計	833,847	828,529	95,500	44,669	879,360

議案第40号

平成31年度沼田市下水道事業特別会計予算

平成31年度沼田市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,403,651千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

平成31年2月26日提出

沼田市長 横山 公一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		6,886
	1 分担金	3,363
	2 負担金	3,523
2 使用料及び手数料		369,493
	1 使用料	369,386
	2 手数料	107
3 国庫支出金		27,350
	1 国庫補助金	27,350
4 県支出金		1,400
	1 県補助金	1,400
5 繰入金		754,822
	1 一般会計繰入金	754,822
6 市債		243,700
	1 市債	243,700
歳 入 合 計		1,403,651

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 総務費		100,153
	1 総務管理費	100,153
2 事業費		477,648
	1 公共下水道事業費	156,907
	2 特定環境保全公共下水道事業費	78,397
	3 流域下水道事業費	242,344
3 公債費		824,850
	1 公債費	824,850
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,403,651

第2表 地方債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	85,300	証書借入れ又は証券発行とし、市財政の都合により起債前借をすることができる。	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	借入れの日から据置期間を含み40年以内の年賦元利均等償還若しくは半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還とし、その他の条件については借入先の融通条件による。ただし、市財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができる。
流 域 下 水 道 事 業	22,900			
資 本 費 平 準 化 債	120,000			
公 営 企 業 会 計 適 用 債	15,500			
計	243,700			

平成 3 1 年 度

沼田市下水道事業特別会計予算に関する説明書

添付書類

○ 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

2 歳 入

3 歳 出

○ 給与費明細書

○ 地方債の平成 2 9 年度末における現在高並びに平成 3 0 年度末及び平成 3 1 年度末における現在高の見込みに関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	6,886	7,899	△1,013
2 使用料及び手数料	369,493	368,565	928
3 国庫支出金	27,350	25,600	1,750
4 県支出金	1,400	1,600	△200
5 繰入金	754,822	809,052	△54,230
6 市債	243,700	242,900	800
諸収入		6	△6
歳入合計	1,403,651	1,455,622	△51,971

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	100,153	86,251	13,902		14,300	85,853	
2 事業費	477,648	500,039	△22,391	28,750	109,400	279,716	59,782
3 公債費	824,850	868,332	△43,482		120,000	10,810	694,040
4 予備費	1,000	1,000					1,000
歳 出 合 計	1,403,651	1,455,622	△51,971	28,750	243,700	376,379	754,822

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特環下水道分担金	3,363	2,799	564	1 特環下水道受益者分担金	3,362	特定環境保全公共下水道受益者分担金
				2 滞納繰越分特環下水道受益者分担金	1	滞納繰越分特定環境保全公共下水道受益者分担金
計	3,363	2,799	564			

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公共下水道負担金	3,523	5,100	Δ1,577	1 公共下水道受益者負担金	3,522	公共下水道受益者負担金
				2 滞納繰越分公共下水道受益者負担金	1	滞納繰越分公共下水道受益者負担金
計	3,523	5,100	Δ1,577			

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 分担金

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公共下水道使用料	287,576	287,184	392	1 公共下水道使用料	284,088	公共下水道使用料
				2 滞納繰越分公共下水道使用料	3,488	滞納繰越分公共下水道使用料
2 特環下水道使用料	81,810	81,274	536	1 特環下水道使用料	81,710	特定環境保全公共下水道使用料
				2 滞納繰越分特環下水道使用料	100	滞納繰越分特定環境保全公共下水道使用料
計	369,386	368,458	928			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道手数料	107	107		1 下水道手数料	106	指定手数料 設計審査及び工事検査手数料
				2 滞納繰越分下水道手数料	1	滞納繰越分設計審査及び工事検査手数料
計	107	107				

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業費国庫補助金	27,350	25,600	1,750	1 下水道事業費国庫補助金	27,350	公共下水道建設事業費補助金
計	27,350	25,600	1,750			

(款) 4 県支出金
(項) 1 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業費県補助金	1,400	1,600	△200	1 下水道事業費県補助金	1,400	公共下水道建設事業費補助金
計	1,400	1,600	△200			

(款) 5 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	754,822	809,052	△54,230	1 一般会計繰入金	754,822	一般会計繰入金
計	754,822	809,052	△54,230			

(款) 6 市債
(項) 1 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道債	243,700	242,900	800	1 下水道債	243,700	公共下水道事業債 85,300 流域下水道事業債 22,900 資本費平準化債 120,000 公営企業会計適用債 15,500
計	243,700	242,900	800			

(款) () 諸収入
(項) () 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
() 雑入		6	Δ6			
計		6	Δ6			

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	100,153	86,251	13,902		14,300	85,853 (使) 85,853		2 給料	12,676	◎職員人件費 28,163 2 一般職給 3人 12,676 3 扶養手当 696 通勤手当 173 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 634 休日勤務手当 51 期末手当 3,124 勤勉手当 2,163 寒冷地手当 267 退職手当 3,644 児童手当 360 4 地方公務員共済組合負担金 4,336 地方公務員災害補償基金負担金 29 ◎一般管理費 50,056 ○一般管理費 50,056 11 消耗品費 64 燃料費 62 印刷製本費 9 修繕料 54 12 通信運搬費 1,170 車検手数料 11 口座振替手数料 313 自動車損害共済保険料 13 流入下水水質調査手数料 160 コンビニ収納手数料 702 13 業務支援委託料 14,025 14 事務室借上料 3,000 管渠埋設に伴う土地借上料 28 システム使用料 347
								3 職員手当等	11,122	
								4 共済費	4,365	
								8 報償費	586	
								11 需用費	817	
								12 役務費	2,561	
								13 委託料	32,552	
								14 使用料及び賃借料	5,214	
								19 負担金、補助及び交付金	98	
								23 償還金、利子及び割引料	162	
								27 公課費	30,000	

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										19 日本下水道協会負担金 94 群馬県下水道協会負担金 4 27 消費税納付金 30,000 ◎下水道使用料業務 19,954 ○下水道使用料業務 19,954 11 消耗品費 50 印刷製本費 530 12 手数料 192 13 電算システム保守委託料 1,354 下水道使用料業務委託料 16,520 14 電算システム借上料 1,157 23 過年度還付金 150 還付加算金 1 ◎下水道受益者負担金業務 1,980 ○下水道受益者負担金業務 1,980 8 受益者負担金一括納付報奨金 586 11 印刷製本費 48 13 受益者負担金計算業務委託料 75 受益者負担金地図情報システム業務委託料 578 14 システム借上料 682 23 受益者負担金還付加算金 1 過年度還付金 10
計	100,153	86,251	13,902		14,300	85,853				

(款) 2 事業費
(項) 1 公共下水道事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 建設事業費	135,923	134,661	1,262	28,750	85,300	3,523	18,350	2 給料	11,615	◎建設事業費 135,923 ○公共下水道建設事業 135,923 2 一般職給 11,615 3 扶養手当 540 通勤手当 110 特殊勤務手当 30 時間外勤務手当 581 休日勤務手当 47 期末手当 2,819 勤勉手当 1,952 寒冷地手当 215 児童手当 360 4 地方公務員共済組合負担金 4,030 地方公務員災害補償基金負担金 35 9 普通旅費 37 11 消耗品費 75 燃料費 71 修繕料 54 12 車検手数料 9 自動車損害共済保険料 13 13 実施設計業務委託料 8,866 ソフトウェア保守委託料 11 14 有料道路通行料 5 15 整備工事 85,998 22 支障物件補償費 18,450
				(国)		(分)				
				27,350		3,523				
				(県)						
				1,400						
2 維持管理費	20,984	49,476	Δ28,492			20,984		11 需用費	8,335	◎維持管理事業 20,984 ○維持管理費 20,984 11 消耗品費 20 燃料費 14
						(使) 20,984		12 役務費	178	

(単位：千円)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13 委託料	12,073	光熱水費2,130
								14 使用料及び賃借料	255	修繕料6,171
								16 原材料費	143	12 通信運搬費102
										建物総合損害共済保険料3
										下水道賠償責任保険料57
										無線局免許更新手数料16
										13 維持管理業務委託料12,073
										14 警報装置使用料255
										16 維持管理用原材料143
計	156,907	184,137	Δ27,230	28,750	85,300	24,507	18,350			

(款) 2 事業費

(項) 2 特定環境保全公共下水道事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他							
1 建設事業費	2,357	2,237	120			2,357 (分) 2,357		11 需用費	180	◎建設事業費	2,357		
								12 役務費	21	○特定環境保全公共下水道建設事業	2,357		
								15 工事請負費	2,156	11 消耗品費	38		
										燃料費	66		
2 維持管理費	76,040	74,095	1,945			76,040 (使) 76,040		11 需用費	21,069	◎維持管理事業	76,040		
								12 役務費	1,076	○維持管理費	5,514		
										11 光熱水費	494		

								13 委託料	53,763	修繕料	3,366
								14 使用料及び賃借料	132	12 通信運搬費	30
										建物総合損害共済保険料	68
										下水道賠償責任保険料	51
										13 維持管理業務委託料	1,373
										14 警報装置使用料	132
										○終末処理場関係業務	70,526
										11 消耗品費	22
										燃料費	14
										光熱水費	11,354
										修繕料	5,819
										12 通信運搬費	894
										固定遊具点検料	33
										13 汚水処理施設維持管理委託料	52,390
計	78,397	76,332	2,065			78,397					

(款) 2 事業費

(項) 3 流域下水道事業費

(単位：千円)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 建設負担金	24,220	34,684	△10,464		24,100		120	19 負担金、補助及び交付金	24,220	◎建設負担金 ○奥利根処理区建設事業費負担金 19 流域下水道奥利根処理区事業費負担金 24,220
2 維持管理負担金	218,124	204,886	13,238			176,812 (使) 176,812	41,312	19 負担金、補助及び交付金	218,124	◎維持管理負担金 ○奥利根処理区維持管理負担金 19 流域下水道奥利根処理区水質浄化センター維持管理費負担金 218,124
計	242,344	239,570	2,774		24,100	176,812	41,432			

(款) 2 事業費 (項) 2 特定環境保全公共下水道事業費

下水道事業特別会計

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元金	671,653	702,072	Δ30,419		120,000	1,006 (分) 1,006	550,647	23 償還金、利 子及び割引 料	671,653	◎元金 671,653 ○元金 671,653 23 長期債元金 671,653
2 利子	153,197	166,260	Δ13,063			9,804 (使) 9,804	143,393	23 償還金、利 子及び割引 料	153,197	◎利子 153,197 ○利子 153,197 23 長期債利子 153,196 一時借入金利子 1
計	824,850	868,332	Δ43,482		120,000	10,810	694,040			

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	1,000	1,000					1,000		1,000	
計	1,000	1,000					1,000			

(款) 4 予備費 (項) 1 予備費

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 6人		24,291	17,056	41,347	8,430	49,777	
前 年 度	() 6人		21,702	15,231	36,933	6,803	43,736	
比 較	()		2,589	1,825	4,414	1,627	6,041	

職員手当の内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤務手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当
	本 年 度		1,236		283	40	1,215	98
	前 年 度		1,014		344	40	1,086	87
	比 較		222		△ 61		129	11
	区 分	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	
	本 年 度			5,943	4,115	482	3,644	
	前 年 度			5,048	3,277	393	3,942	
	比 較			895	838	89	△ 298	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明				備 考
給 料	2,589	給与改定に伴う 増 減 分						
		昇給に伴う 増 加 分	228	昇給職員 4人				
		その他の増減分	2,361	職員の異動状況	(増要因) 他会計から 2人 (減要因) 他会計へ 1人 退職 1人			
職員手当	1,825	制度改正に伴う 増 減 分						
		その他の増減分	1,825	扶養手当 222 時間外勤務手当 129 勤勉手当 838	通勤手当 △61 休日勤務手当 11 寒冷地手当 89	期末手当 895 退職手当 △298		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
30年12月1日現在	平均給料月額(円)	332,583	
	平均給与月額(円)	378,243	
	平均年齢(歳)	42.2	
29年12月1日現在	平均給料月額(円)	299,147	
	平均給与月額(円)	346,434	
	平均年齢(歳)	45.1	

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度
			一 般 行 政 職
高 校 卒	147,100円	147,100円	147,100円
大 学 卒	179,200円		179,200円

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
30年12月1日現在	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %
	2 級	() 1	() 16.7	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 16.7	3 級	()	()
	4 級	() 4	() 66.7	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	() 6	() 100.0	計	()	()

29年12月1日現在	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %
	2 級	() 2	() 33.3	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 16.7	3 級	()	()
	4 級	() 3	() 50.0	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	() 6	() 100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	主事補、技師補、主事、技師	主任、主任技師	副主査、主査
技能労務職	技術員、用務員、調理員	主任技術員、主任用務員、主任調理員	主任技術員、主任用務員、主任調理員
区 分	4 級	5 級	6 級
一般行政職	副主幹、係長	主幹、課長補佐	課長
技能労務職			
区 分	7 級		
一般行政職	部長		
技能労務職			

(4) 昇給

区 分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

前年度	職 員 数 (A) (人)		6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
	比 率 (B) / (A) (%)		83.3	83.3	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(2. 1 2 5	(2. 2 7 5	(4. 4	有	
前 年 度	(2. 0 7 5	(2. 2 2 5	(4. 3	有	
国 の 制 度	(2. 1 2 5	(2. 2 7 5	(4. 4	有	

(6) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0. 1 9	0. 1 4	
支給対象職員の比率 (30年12月1日現在) (%)	50. 0	50. 0	
代表的な特殊勤務手当の名称	道路上作業手当、下水道施設作業手当		

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤距離区分の相違

地方債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末及び平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普 通 債	9,094,108	8,677,266	228,200	638,353	8,267,113
(1) 公 共 下 水 道	5,105,941	4,885,070	145,300	368,469	4,661,901
(2) 特定環境保全流域下水道	3,290,135	3,120,651	60,000	235,324	2,945,327
(3) 流 域 下 水 道	698,032	671,545	22,900	34,560	659,885
2 公債費負担対策借換債	107,710	32,730		32,730	
3 公営企業会計適用債		5,700	15,500	570	20,630
合 計	9,201,818	8,715,696	243,700	671,653	8,287,743